



日本共産党杉並区議会議員

週刊

こんにちは
山田耕平
です

2026.1.15 No.550

このニュースへのご感想
ご意見をお寄せください！

杉並区善福寺2-2-11

TEL 090-9973-0941

ホームページ

<http://yamadakohei.jp>

右QRコードを
ご活用下さい



従来の国民健康保険証の復活等を求める陳情を議決 資格確認書の一斉交付を 賛成多数で可決

■『7陳情第17号 国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付に係る陳情』等に対する賛否（賛成23:反対21）

会派人数	賛否	自民	共産	立憲	公明	シ杉	維無	無都	安心	参政	革新	セン	杉わ	無	杉ク	f r	国民
8	×	6	6	6	×	5	4	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1
賛否	欠1	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×

・【賛否】○/賛成、×/反対、退/退席、欠/欠席。「維無」は1名が議長のため、賛否は3名のみ表明。
・【会派の正式名称】自民/杉並区議会自由民主党、共産/日本共産党杉並区議団、立憲/立憲民主党杉並区議団、公明/杉並区議会公明党、シ杉/シスターフッド杉並、維無/維新・無所属議員団、無都/無所属・都民ファーストの会、安心/安心・安全杉並の会、参政/参政党杉並、革新/都政を革新する会、セン/杉並をセンタク致し候、杉わ/杉並わくわく会議、無/無所属（堀部）、杉ク/区政杉並クラブ、f r/far right、国民/杉並区議会国民民主党。（2026(R08)年1月14日現在）

1月14日に開催された杉並区議会臨時会において、健康保険証やマイナ保険証をめぐる計8件の陳情の議決が行なわれました。

国への意見書提出も決定 賛成多数へ住民の声が力に

提出された陳情の内容は、いずれも健康保険証の存続や復活を国に求めるもの、マイナ保険証によって生じている混乱への対応、資格確認書を一斉に交付することを求めるものなどです。昨年末の保健福祉委員会で陳情審査が実施され、5件が趣旨採択、3件については採択の結果が出されていきました。※詳細は、週刊ニュース548号参照。

日本共産党杉並区議団は、マイナ保険証への一本化は、住民の医療アクセスを損なうおそれがあり、国民皆保険制度の根幹に関わる問題だとして、これまでも中止を求めてきました。陳情審査でもこの立場での論戦に臨みました。本会議では賛成23、反対21と賛否が拮抗したものの（上賛否表）、いずれの陳情も賛成多数で採択（5件が趣旨採択、3件が採択）される結果となりました。半数以上の議員が賛同したことは画期的な結果です。

臨時会当日には、陳情に関わった杉並社会保障推進協議会の関係者や東京歯科保険医協会、東京土建一般労働組合杉並支部の役員等が陳情の採択を求める区役所前集会を開催。賛同を求める議員も参加し、採択を求めて声を上げました。住民の切実な要望や運動が議会を動かす大きな力となりました。

速やかな一斉送付の実現を

健康保険証の復活を求める陳情の本会議での採択を受け、国に対する意見書が提出されます。また、資格確認書の一斉交付を求める陳情の採択を受け、杉並区として資格確認書の一斉送付の実施に向けた検討が行われることになります。

党区議団は、誰もが安心して医療を受けられる杉並区をめざし、国民健康保険制度の改善に向け、引き続き力を尽くしていきます。

資格確認書 一律交付を

杉並区議会が陳情採択



1月15日付け東京新聞に掲載された。



臨時会当日の区役所前集会で、政党・会派の枠を超えて、賛同議員が集まり採択に向けて決意を語った。上写真 採択後の陳情関係者のみなさん。下写真

1月14日の臨時議会で補正予算を可決 党区議団の提案が実現 物価高騰対策が前進

国の「重点支援地方交付金」を活用して以下の5事業を実施
計 25 億6,730万7千円
(うち、1億8,546 万9千円は一般財源で対応)

◆キャッシュレスポイント還元事業 …6億 9 千万円

- ・ 区内でキャッシュレス決済を利用したユーザーに対して 20%を還元
- ・ 上限 4,000 ポイント (利用額上限 2 万円) ※PayPay, 楽天 Pay, auPay, d 払い
- ・ 対象: 区内中小企業約 8,000 店舗 実施期間: 6~7 月

◆プレミアム付商品券事業 …1 億 9,500 万円

- ・ 1 セット 1 万円の購入で 1 万 2 千円分の使用が可能な、紙のプレミアム付き区内共通商品券の販売 (5 万セット)
- ・ 75 歳以上の高齢者に優先的に販売、1 人 3 セットまで
- ・ 残った分をその後、一般販売 (予定)

◆杉並区生活応援臨時給付金 …15 億9,500万 9 千円

- ・ R7 年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対する 1 世帯当たり 2 万円給付 (基準日 R8 年 1 月 15 日)
- ・ 案内発送世帯: 非課税世帯 7 万 2 千世帯、均等割のみ課税世帯 7 千世帯を想定
- ・ 3 月上旬お知らせ発送、公金口座をすでに登録済みの世帯にはプッシュ型で 3 月下旬振込

◆介護保険事業者支援 …2,850 万1千円

- ・ 都が実施する物価高騰支援の対象外の区内介護サービス事業所 (159 所) への食材料費・光熱費等について、R8 年 1 月~3 月分の補助を追加
(都が R8 年 1 月~6 月分も対象とするよう期間延長したため、国の交付金を活用)

◆保育所等物価高騰対策緊急対策事業 …5,879 万7千円

- ・ 区内保育等事業所 (私立認可保育所等 306 施設) への食材料費及び光熱費の都補助が R8 年 1 月~6 月に期間延長されるため、都補助の対象外となる公設民営認可保育所、グループ保育室、私立幼稚園に対しての補助を追加
- ・ 国の補正予算の対象外となる、公設民営保育園、私立幼稚園、認証保育所、グループ保育室などに臨時加算と同額の補助
- ・ 延長保育、こどもだれでも通園制度、ひととき保育などの事業をおこなっている保育施設に対する補助を追加

1 月 14 日の杉並区議会臨時会では、国の物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金の活用のため、補正予算が計上され、賛成多数で可決されました。

党杉並区議団は、物価高騰から暮らしと営業を守る緊急要望の申し入れを昨年の 11 月、12 月と、一度にわたり区長に対して行ないました。

長引く物価高騰から暮らしと営業を守るため、今回、キャッシュレスポイント還元事業やプレミアム付商品券など、党区議団の要望が補正予算に計上されたことは重要な前進です。

※子ども1人当たり2万円の支給をおこなう物価高対応子育て応援手当支給事業も、補正予算に計上されました。



1 月 5 日、阿佐ヶ谷駅南口で新春揃い踏み宣伝の様子 (上)

日本共産党は、消費税を 5% に引き下げ、中小企業を直接支援し、最低賃金を大幅に引き上げる一暮らしを支える政治への転換を求めます。総選挙でも全力を尽くします。

党利党略個利個略の自己都合解散 くらし優先の政治へ転換を

高市首相が、1 月 23 日から始まる通常国会冒頭での衆議院解散・総選挙を検討していることが報道されています。国会冒頭での解散となれば、最も急がれるべき予算審議が大幅に遅れます。首相自身が「物価対策が最優先」と述べてきたにもかかわらず、国民生活を顧みず、支持率の高いうちに解散に踏み切ろうとするのであれば、それは党利党略個利個略の自己都合解散と言わざるを得ません。国会での本格的な論戦を避け、選挙で乗り切ろうとする姿勢は、到底認められません。